

# 畑区自治会長 全国募集事業

## 自治体情報

人 口 62,172人

標準財政規模 18,745,741千円

担当課 京都府 京丹後市 企画総務部企画政策課

電話 0772-69-0120

ホームページ <http://www.city.kyotango.kyoto.jp/>

事業期間 平成20年度から平成20年度まで

参考とした施策

関係施策分類

## 施策の概要

### 1 取り組みに至る背景

平成19年の11月末、京都府綾部市が中心となって音頭をとり、国などに政策の展開や支援を呼びかけるための組織として「全国水源の里連絡協議会」が発足。本市においても中山間地域を中心に進行する限界集落化に対し具体的施策を検討する中で、かつては十数戸あった集落が1世帯3人となるまでに減少している集落に着目することとなった。



### 2 事業内容（目的・目標・方策）

市内で最も消滅の危機に瀕している丹後町畑地区において、空き家を活用した移住者受入れを目的とするモデル事業を実施することとなった。

平成20年の8月初旬に、行政から畑地区住民、畑地区出身者の会のメンバーに呼びかけ、畑地区再生へ向けた取り組みを協力して行うことで合意した。総務省の支援事業を活用して地域力創造アドバイザー（石川県羽咋市 1.5次産業振興室 総括主幹 高野誠鮮氏）を招聘し、アドバイザーに助言いただく中で、『疲弊した畑地区の再生・活性化を図るには、しっかりした目的とやる気を持ち、新たなビジネスや経済活動にチャレンジする若者夫婦などを集落に受け入れる必要がある。』との結論に至り、全国でも類を見ない「自治会長の全国募集」を行うことにした。

平成20年の10月10日に広く報道発表を行い、京丹後市HP等で募集を開始。平成21年2月末までに、海外や近畿及び中国地方から6件の応募があった。地元住民等とお見合いの場を設けるため、12月に2回、翌年3月に1回の現地説明会を開催。移住希望者の計画性、生活能力、協調性、家族構成などを勘案し、最終的に1組の家族を選定した。

### 3 施策の開始前に想定した事業効果

畑区自治会長の全国公募により、一組でも若者夫婦や子供連れの家族が移住すれば、高齢化率は一気に改善、草刈りや水路の管理など地域の共同作業が今までより楽にできるようになり、地域の環境整備並びに活性化につながると考えた。

また、市内で最も消滅の可能性がある畑地区において、移住者の受入れが成功すれば、その取り組みは成功モデルとなって畑地区が属する上宇川地域に拡大、更には市内の同じ問題を抱える限界集落等への波及効果も期待できると考えた。



#### 4 導入にあたり工夫・苦労した点、課題、対処法など

「畑区自治会長全国募集」というインパクトのある名称で移住希望者を募ったことにより、マスコミにも取り上げられ、結果的に6件の応募につながった。

ただし、畑地区は未だに上水道が整備されておらず、移住環境に大きな課題を抱えている。安心・安全な最低限の住環境を整備するため、水道整備が必要である。また、畑地区は、サル、イノシシといった獣害で悩んでいる。新規就農者を受け入れるためにも、この対策が必要である。

移住者の選考に際し、移住希望者と地域住民のお見合いの場を設け、計画性や協調性などを観察した上で、総合的に考えて最も気に入った家族を地域住民本意で決めていただく方法をとった。

移住候補者の選考から漏れた方のフォローも課題であり、他の空き家の整備等、受入れ態勢の整備が必要である。



#### 5 現在の成果・実績、今後の展開など

最初は自治会長候補者が現れるかどうか不安だったが、メディアやインターネットの活用により、結果的に6組の移住希望者から応募があり、1組の移住者を受け入れることができた。しっかりとした目的を持って戦略を立て実践すれば成果が出ることを、地域住民ほか関係者で体験することができたことも大きな収穫であり、このことは、更なる畑地区の活性化に向けて取り組む意欲の醸成につながった。

今後は地域を拡大して空き家整備を進めるとともに、空き家見学ツアーの企画など更なる移住者の受入れを図ることにより、限界集落化に歯止めをかけていく。



### 予算関連データ 京丹後市

平成20年度額 ①～⑤の計		財源内訳(財源区分:①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
756千円		756千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①～④の名称・所管等	名称	平成20年度 地域力創造アドバイザー事業				/
	所管	総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課				
	金額	756千円				
	補助率	10/10				